

平成22年度補正予算(第1号)案の概要

雇用・人材育成

◆重点分野雇用創造事業の拡充 (厚生労働省)

○対象分野に成長分野を支える基盤として教育・研究を追加

新成長戦略の推進・加速

◆グリーン・イノベーションの推進 ～環境・エネルギー大国戦略～

○海洋資源探査システムの高度化

5億円

レアアース等の海底鉱物資源開発の実現を早期化するため、海底地形調査や物理探査を実施する自律型無人探査機の開発に着手する

○ITER計画等の推進

19億円

国際協定に基づくITER計画及び幅広いアプローチ活動における我が国分担機器の調達活動等を加速し、我が国の主導性を堅持するとともに、優れた製作技術を世界に先駆けて確立し、他の参加国等による調達への日本企業の参画を促進する

◆ライフ・イノベーションの推進 ～健康大国戦略～

○重粒子線がん治療装置の高度化

9億円

がん細胞のみを狙い撃ちできる重粒子線がん治療装置(HIMAC)に呼吸同期可能なスポットスキヤニングシステムを前倒しして導入し、難治性がんの治療成績の向上及び副作用のリスク低減を図る

◆科学・技術・情報通信立国戦略の推進

○HPCIの中核となる次世代スパコン「京」の開発・整備

186億円

事業仕分け等を踏まえて変更した計画(平成24年6月までに10ペタフロップス達成)のもと、平成23年度に予定していた工程の一部を前倒しする。平成22年度末一部稼働開始後に使用できる計算資源を増強するとともに、平成24年における早期の共用開始を目指すことにより、グリーンやライフ等のイノベーションの早期創出を図る

○J-PARCの産業利用促進のためのビームライン整備

3億円

産業界等からの早期利用開始の要望に応え、整備中のビームラインの完成を前倒しすることで、高性能磁石や燃料電池用高性能薄膜等の開発を加速する

○我が国の宇宙システムの海外展開

140億円

防災や水資源管理等に貢献する地球観測衛星や、国際的に高い評価を受けている宇宙ステーション補給機の開発等を加速することで、宇宙新興国や国際社会のニーズに早期に対応するとともに、我が国の宇宙技術のブランド力向上を図る

○大学等における教育研究基盤の強化

176億円

グリーン・イノベーションやライフ・イノベーションなど新成長戦略の実現に資する教育研究の推進のために必要な設備を整備し、国立大学・私立大学等の教育研究基盤の強化を図る

○英語をはじめとした先導的デジタル教材の研究開発

2億円

21世紀を生きる子どもたちに求められる力をはぐくむ教育を実現するため、デジタル教材の活用を促進する先導的な研究開発を行う（外国語、国語、算数）

子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保

◆保育サービス等の基盤の整備

○認定こども園の設置促進

32億円

安心こども基金を積み増すとともに事業実施期限を平成23年度末まで延長し、認定こども園の設置促進を図る【厚生労働省との連携施策】

◆地域医療の再生と医療機関の機能強化

○地域医療の核となる大学病院の機能強化

54億円

高度医療機器やNICU（新生児集中治療室）等を整備し地域医療の最後の砦である大学病院の機能強化を図る

地域活性化、社会資本整備、中小企業対策等

◆生活に密接に関わる学校等の施設の耐震化の推進等

○学校施設の耐震化等の推進

1,240億円

・公立学校施設

1,177億円

児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急の避難場所ともなる学校施設について、耐震化を中心とした安全性の確保等を図る（耐震化棟数 約2,800棟）

※本年6月及び9月に総額978億円の経済危機対応・地域活性化予備費の使用を閣議決定

・国立大学施設

50億円

喫緊の課題である施設の耐震化を推進し、安全で環境に優しい教育研究環境を確保する（8カ所）

※本年9月に41億円の経済危機対応・地域活性化予備費の使用を閣議決定

・私立学校施設

13億円

児童生徒や学生等の安全を確保し、私立学校施設の耐震化を促進するため、校舎等の耐震補強等に対する支援を行う

文部科学省関係 計 1,867億円